

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榘沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部マネージャー 久保 勝哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部マネージャー 久保 勝哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 108, 165	1, 813, 861	7, 259, 803
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△190, 328	△42, 976	211, 327
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 (△) (千円)	△249, 202	△3, 937	165, 329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△254, 443	△7, 733	155, 864
純資産額 (千円)	2, 847, 352	3, 209, 248	3, 294, 752
総資産額 (千円)	6, 161, 679	6, 621, 298	7, 163, 607
1 株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△6.01	△0.09	3.97
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	3.94
自己資本比率 (%)	45.9	48.5	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△44, 539	4, 297	1, 613, 891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116, 970	85, 825	△391, 754
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173, 674	△528, 518	△2, 045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1, 534, 471	2, 292, 929	2, 736, 869

回次	第48期 第 2 四半期 連結会計期間	第49期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△5.09	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第 2 四半期連結累計期間及び第49期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成28年 6 月22日付けで、エトリオン・エネルギー 5 合同会社の出資持分の30%を取得し、同社を第 1 四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの国外情勢の影響による景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品に加え、各種業務用無線や電波監視用として光関連製品の需要が増加してきております。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客から開発案件の引き合いが少しずつ増加してしております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システムの設備として、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に次世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,118百万円（前年同期比9.2%減）、売上高は、1,813百万円（前年同期比63.7%増）となりました。損益面につきましても前期から大幅に改善し、営業利益3百万円（前年同期は営業損失160百万円）、経常損失42百万円（前年同期は経常損失190百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円）となり、電子・通信機器事業及び再エネシステム販売事業の販売活動が活発化する下半期も見据えて、一年間の通期業績での利益の最大化を引き続き目指して参ります。

電子・通信用機器事業につきましては、移動体通信インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力して参ります。

特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移して行くことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業につきましては、太陽光発電設備の販売状況が前期から引き続き好調に推移しており、また、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行っております。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業におきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおり、今後も太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したクリーンな発電所の自社保有数を増加させていく方針でございます。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO2を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」を設立し、当該事業につき調査・検討を進めております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信分野における基地局設備の投資抑制の影響による需要減少があったものの、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させ費用の圧縮に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,340百万円（前年同期比34.0%増）、売上高は947百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失90百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中しますが、販売活動に注力した結果、受注高は778百万円（前年同期比41.6%減）、売上高778百万円（前年同期比2,756.7%増）、セグメント利益は81百万円（前年同期はセグメント損失109百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所の売電収入により、売上高131百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高及び諸費用の支出はありません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、6,621百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済により現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、3,412百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、3,209百万円となりました。

これは主に、配当金を支払った結果、資本剰余金が減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、セール・アンド・リースバックによる収入や有形固定資産の売却による収入等があったものの、短期借入金の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、2,292百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4百万円（前年同期は44百万円の資金支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は85百万円（前年同期は116百万円の資金支出）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は528百万円（前年同期は173百万円の資金獲得）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株GPエナジー6	登別発電所 (北海道登別市上 登別町)	太陽光 発電所事業	太陽光 発電所	665,076	175,076	自己資金 リース	平成28年 11月	平成29年 8月	年間発電出力 2,350千kwh

また、前連結会計年度末において譲渡予定であった三沢発電所用地については、共同事業を行うために設立されたエトリオン・エネルギー5合同会社へ売却いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,196,000
計	134,196,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,598,000	42,598,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	42,598,000	42,598,000	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 発行済株式のうち、3,372,000株は、現物出資(借入金の株式化 146,120千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	42,598,000	—	1,677,088	—	898,431

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミズホセキュリティーズアジア リミテッドクライアントアカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong (東京都港区港南2-15-1)	6,343	14.89
パーシングディヴィジョンオブ ドナルドソンラフキンアンドジ ェンレットエスイーシーコーポ レイション (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	One Pershing Plaza Jersey City New Jersey U. S. A (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,511	5.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,380	5.58
島貫 宏昌	東京都港区	1,989	4.66
榊沢 徹	東京都目黒区	1,365	3.20
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,125	2.64
久保田 定	宮城県仙台市青葉区	967	2.27
砂賀 勇一	東京等中央区	575	1.34
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	563	1.32
大武 浩幸	東京都杉並区	463	1.08
計	—	18,281	42.91

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式614,245株(1.44%)があります。

2 平成27年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MARILYN TANG氏が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
MARILYN TANG	シンガポール国	4,446	10.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,976,000	41,976	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	42,598,000	—	—
総株主の議決権	—	41,976	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町1-6-15	614,000	—	614,000	1.44
計	—	614,000	—	614,000	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,869	2,292,929
受取手形及び売掛金	984,590	1,067,509
商品及び製品	57,814	49,873
仕掛品	147,522	163,651
原材料及び貯蔵品	112,786	111,853
繰延税金資産	54,664	65,092
その他	126,643	124,241
流動資産合計	4,220,891	3,875,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,220	456,048
減価償却累計額	△305,319	△307,275
建物及び構築物（純額）	156,901	148,772
機械装置及び運搬具	1,599,679	1,548,115
減価償却累計額	△192,247	△171,840
機械装置及び運搬具（純額）	1,407,431	1,376,275
工具、器具及び備品	718,289	720,033
減価償却累計額	△630,131	△647,004
工具、器具及び備品（純額）	88,157	73,029
土地	652,400	380,712
建設仮勘定	159,018	168,007
有形固定資産合計	2,463,909	2,146,797
無形固定資産		
営業権	231,694	214,409
ソフトウェア	77,393	74,129
その他	0	0
無形固定資産合計	309,088	288,538
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	24,682
長期貸付金	—	106,174
繰延税金資産	39,678	58,332
その他	120,960	128,163
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	168,540	308,653
固定資産合計	2,941,538	2,743,990
繰延資産		
株式交付費	1,177	2,157
繰延資産合計	1,177	2,157
資産合計	7,163,607	6,621,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,042	412,932
短期借入金	974,176	62,500
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	400,940	429,574
リース債務	49,367	71,232
未払金	100,642	59,624
未払法人税等	28,165	16,721
前受金	12,210	35,992
賞与引当金	37,241	35,245
その他	104,714	97,850
流動負債合計	2,048,500	1,241,673
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	592,004	595,349
リース債務	925,239	1,279,053
繰延税金負債	320	—
退職給付に係る負債	145,592	154,252
資産除去債務	37,024	36,225
その他	100,173	95,495
固定負債合計	1,820,355	2,170,376
負債合計	3,868,855	3,412,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	1,057,014	994,039
利益剰余金	610,512	606,575
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,283,336	3,216,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	1,576
為替換算調整勘定	△5,587	△10,283
その他の包括利益累計額合計	△4,910	△8,706
新株予約権	16,326	1,532
純資産合計	3,294,752	3,209,248
負債純資産合計	7,163,607	6,621,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,108,165	1,813,861
売上原価	754,766	1,288,130
売上総利益	353,398	525,730
販売費及び一般管理費	※1 514,256	※1 522,372
営業利益又は営業損失(△)	△160,857	3,358
営業外収益		
受取利息	187	2,384
受取配当金	203	190
為替差益	1,786	-
受取和解金	1,700	-
その他	7,668	4,676
営業外収益合計	11,546	7,250
営業外費用		
支払利息	31,111	40,068
持分法による投資損失	-	4,039
為替差損	-	7,215
その他	9,905	2,262
営業外費用合計	41,016	53,585
経常損失(△)	△190,328	△42,976
特別利益		
固定資産売却益	-	1,652
新株予約権戻入益	1,681	16,326
特別利益合計	1,681	17,979
特別損失		
その他	189	225
特別損失合計	189	225
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,836	△25,223
法人税、住民税及び事業税	7,775	8,513
法人税等調整額	52,590	△29,799
法人税等合計	60,365	△21,285
四半期純損失(△)	△249,202	△3,937
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△249,202	△3,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△249,202	△3,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,460	899
為替換算調整勘定	△2,781	△4,695
その他の包括利益合計	△5,241	△3,796
四半期包括利益	△254,443	△7,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254,443	△7,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,836	△25,223
減価償却費	91,719	84,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,252	△1,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,621	8,659
受取利息及び受取配当金	△391	△2,574
支払利息	31,111	40,068
固定資産売却損益(△は益)	189	△1,426
持分法による投資損益(△は益)	-	4,039
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	-	43,342
売上債権の増減額(△は増加)	644,016	△82,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,125	△7,867
前渡金の増減額(△は増加)	-	△60,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,986	92,186
未払金の増減額(△は減少)	△127,172	△42,555
前受金の増減額(△は減少)	341,108	23,782
未払又は未収消費税等の増減額	△57,858	11,168
売上高と支払リース料の相殺額	△45,069	△47,999
その他	1,122	△13,735
小計	87,195	21,621
利息及び配当金の受取額	391	270
利息の支払額	△7,075	△20,324
法人税等の支払額	△125,051	△42,450
法人税等の還付額	-	45,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,539	4,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,805	△28,483
有形固定資産の売却による収入	25,000	274,095
無形固定資産の取得による支出	-	△7,293
無形固定資産の売却による収入	-	16,215
投資有価証券の取得による支出	△1,073	△54,165
貸付けによる支出	-	△106,174
敷金及び保証金の差入による支出	△4,061	△8,268
その他	△2,029	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,970	85,825

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	△911,676
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△118,756	△218,021
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	-	△11,574
セール・アンド・リースバックによる収入	-	433,262
株式の発行による収入	3,066	-
新株予約権の発行による収入	-	1,532
配当金の支払額	△40,635	△62,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,674	△528,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,671	△5,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,492	△443,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,979	2,736,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,534,471	※1 2,292,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当社は、平成28年6月22日付けで、エトリオン・エネルギー5合同会社の出資持分の30%を取得し、同社を第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料・賞与	93,469千円	119,800千円
支払手数料	78,700千円	95,326千円
研究開発費	143,791千円	54,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,534,471千円	2,292,929千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	1,534,471千円	2,292,929千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12 日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13 日取締役会	普通株式	資本剰余金	62,975	1.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	945,706	27,238	135,220	—	1,108,165	—	1,108,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	960,188	27,238	135,220	—	1,122,647	△14,482	1,108,165
セグメント利益 又は損失(△)	△90,314	△109,268	50,816	△55	△148,822	△12,035	△160,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,035千円は未実現利益等の調整額△3,207千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△8,828千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	947,674	734,797	131,389	—	1,813,861	—	1,813,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	43,342	—	—	43,342	△43,342	—
計	947,674	778,139	131,389	—	1,857,203	△43,342	1,813,861
セグメント利益	6,456	81,096	54,579	—	142,132	△138,774	3,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△138,774千円は未実現利益等の調整額△43,462千円、配当金の調整額△70,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△25,312千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 (△) 及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△ 6 円01銭	△ 0 円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△249, 202	△3, 937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△249, 202	△3, 937
普通株式の期中平均株式数(株)	41, 425, 476	41, 983, 755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	1. 第 5 回新株予約権 普通株式 2, 062, 000株 平成28年 5 月28日をもって、 権利行使期間満了により失 効しております。 2. 第 8 回新株予約権 普通株式 1, 277, 000株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(リースによる固定資産の取得)

当社連結子会社である株式会社GPエナジー 6 は、平成28年10月31日にリコーリース株式会社と下記のとおりリース契約を締結し固定資産の取得を行うことといたしました。

1. リースにより賃借する理由

リーススキームを活用することにより、資金の効率的運用を図るため。

2. リースにより賃借する資産の内容

名称 (仮称)	所在地	賃借資産の概要及びリース料の総額
北海道登別市メガソーラー発電所	北海道登別市上登別町	太陽光発電システム一式 リース料総額 711, 000千円

3. リース契約先の概要

(1)名称	リコーリース株式会社
(2)所在地	東京都江東区東雲一丁目7番12号

4. リースによる賃借の日程 (予定)

リース開始日 平成29年 8 月 (予定)

リース期間 180ヶ月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。